

東北の景気動向

1. 概況

- 平成 20 年 11 月の動きを中心とした東北の景気は、厳しい状況になっている -

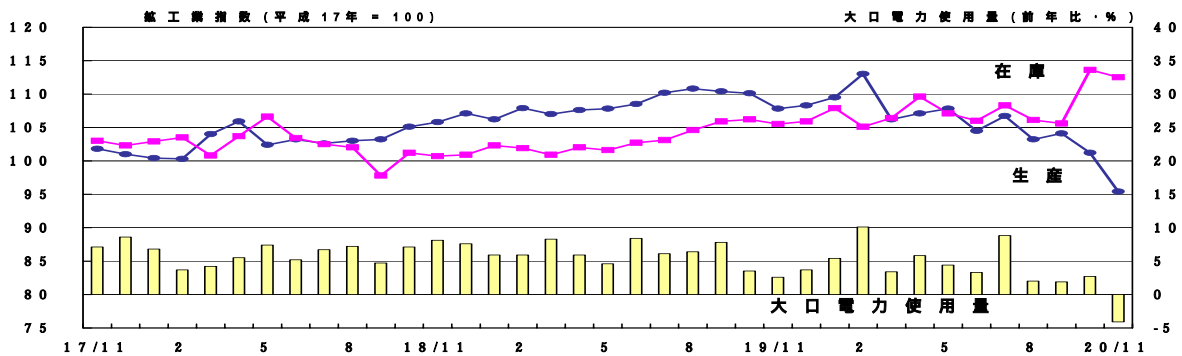
個別項目をみると、鉱工業生産は、2 カ月連続で低下し、急速に減少している。個人消費は、大型小売店販売額が 8 カ月連続で前年を下回るなど、弱めの動きが続いている。住宅投資は、前年が改正建築基準法の施行により大きく落ち込んだにもかかわらず、4 カ月ぶりに前年を下回った。公共投資は、5 カ月ぶりに前年を下回り、今年度累計でも前年度を下回っている。雇用は低下しており、厳しい情勢が続いている。企業倒産は、政府の資金繰り対策の効果が出始め、件数は 10 カ月ぶりに前年を下回った。

2. 個別指標

生産動向

東北 6 県 11 月の鉱工業指数は、生産が輸送機械、電子部品・デバイス、一般機械等の減少などから、前月比 5.7% 減の 95.4 となり、2 カ月連続で低下し、前年同月比でも 14.6% の低下となった。一方、在庫は前月比 1.0% 減の 112.5 と 2 カ月ぶりに低下し、前年同月比では 6.6% の上昇となった。

業種別生産動向をみると、エンジン等の輸送機械工業が同 18.1%、半導体集積回路等の電子部品・デバイス工業が同 11.9%、半導体製造装置等の一般機械工業が同 10.0% それぞれ減少するなど 13 業種で低下した。一方、ガソリン等の石油製品工業が同 23.3%、携帯電話・PHS 等の情報通信機械工業が同 7.9% 上昇するなど 5 業種で上昇した。また、11 月の大口電力使用量は前年同月比 4.1% の減少となり 4 年ぶりに前年を下回った。

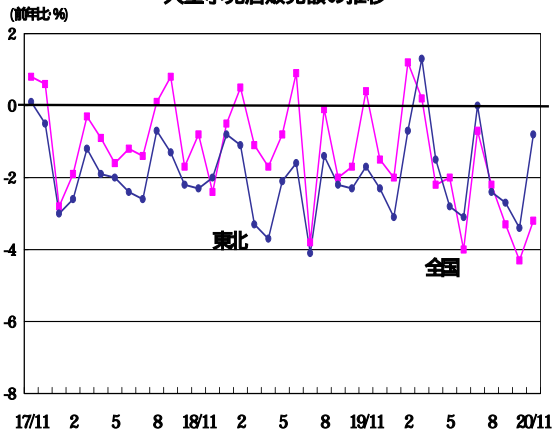


個人消費

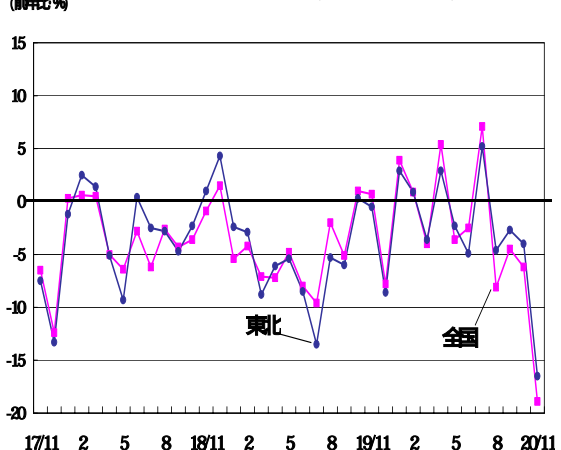
東北 6 県 11 月の大型小売店（全店ベース・414 店舗）販売額は 977 億円で、前年同月比 0.8%（既存店ベース）の減少となり、8 カ月連続で前年を下回った。百貨店では、主力の衣料品は、紳士スーツや寝具に動きがみられたものの、冬物衣料全般が伸び悩み前年を下回った。身の回り品は海外ブランドなどの高額商品が引き続き不振で、飲食料品は催事により生鮮食品や菓子が好調だったものの、百貨店全体では、前年同月比 3.8% 減の 221 億円になった。一方、スーパーでは、衣料品は冬物衣料がふるわず前年を下回ったものの、主力の飲食料品は、引き続き精肉や酒が好調で、鍋用食材の野菜・鮮魚・調味料も好調だったことから前年を上回った。スーパー全体として同 0.2% 増の 756 億円になった。

東北 7 県 11 月の乗用車新車販売台数（乗用車新車登録台数 + 軽自動車販売台数）は、28,146 台で前年同月比 16.5% と大幅に減少し、4 カ月連続で前年を下回った。車種別では、軽自動車は 12,154 台で前年同月比 3.2% 増加し、5 カ月連続で前年を上回ったが、普通乗用車は 5,491 台で同 35.1%、小型乗用車は 10,501 台で同 22.1% それぞれ減少した。

大型小売店販売額の推移



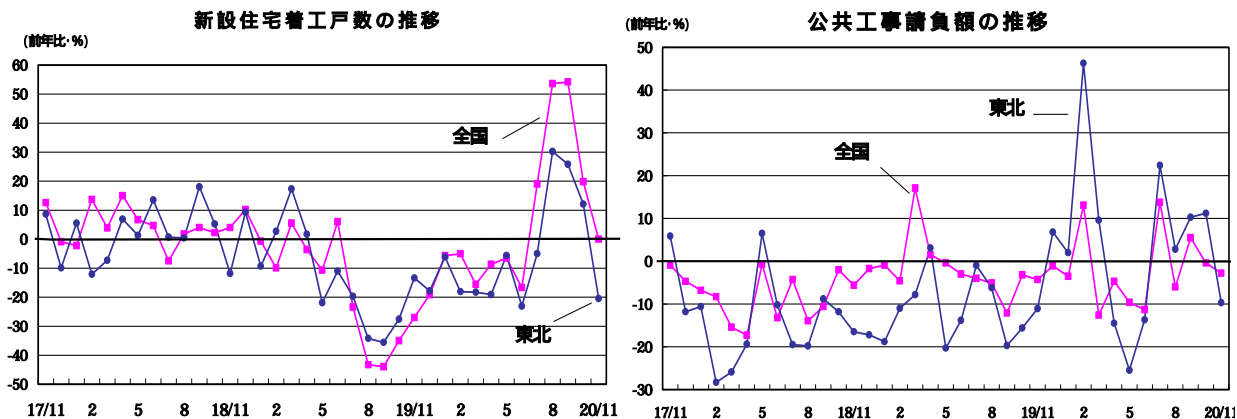
乗用車新車販売台数の推移(普通 小型 軽の合計)



住宅投資・公共投資

東北7県11月の新設住宅着工戸数は4,936戸で、前年同月比20.5%減少し4カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家が2,219戸で同18.7%、貸家は2,330戸で同20.6%、分譲は379戸で同26.6%それぞれ減少した。前年が改正建築基準法の施行により大きく落ち込んだにもかかわらず、景気悪化の影響が色濃く出て水準は大きく低下し、2年前に比べ約3割減少となっている。

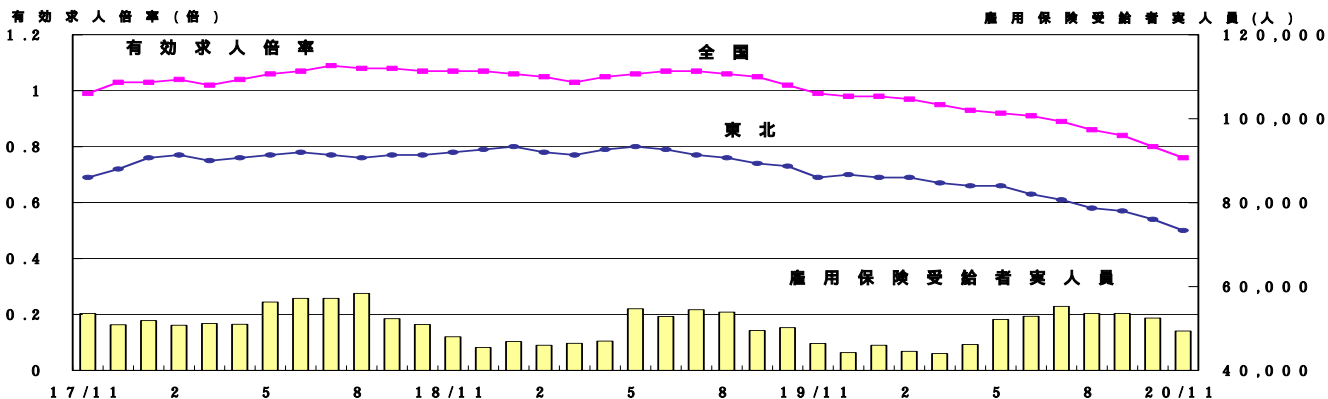
東北7県11月の公共工事請負額は836億円で、前年同月比9.7%減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国が同17.1%、県は同11.8%、市町村は同4.3%それぞれ減少した。今年度累計でも、前年度同月比2.0%の減少となっている。



雇用

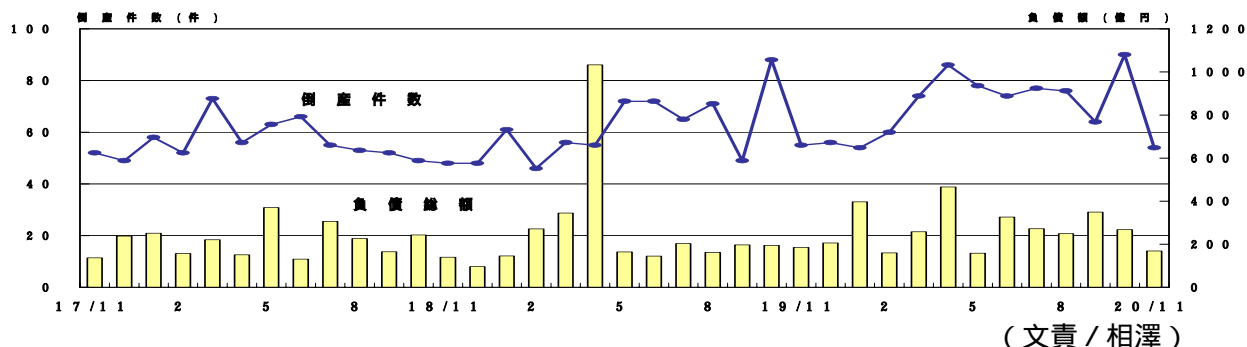
東北6県11月の有効求人倍率は0.50倍(全国0.76倍)で、前月比0.04ポイント低下し、6カ月連続で低下した。全国も前月比0.04ポイント低下し、10カ月連続で低下した。この1年間では、東北は0.19ポイント、全国は0.23ポイント低下した。雇用は厳しい情勢が続いている。雇用保険受給者実人員は約49千人で、前年同月比6.5%増加した。

全国の11月の完全失業率は3.9%で前月比0.2ポイント上昇した。



企業倒産

東北7県11月の企業倒産(倒産5法に基づく法的整理のみを対象)は、件数が54件と前年同月比1.8%減少し、負債総額も169億円と同8.4%減少した。件数が前年を下回ったのは10カ月ぶり。政府の資金繰り対策の効果が出たものとみられる。主因別では、受注・販売不振、売掛金回収困難および業界不振が全体の88.9%を占めた。業種別では、依然として建設業が15件で最多、次いで小売業が11件となっている。



主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		台		戸	
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成15年	94.1	97.8	94.8	97.5	8,268.6	741.9	217,593	12,553	4,707,696	455,501	1,160,083	81,098
平成16年	98.7	101.3	94.7	97.4	8,531.7	746.6	214,672	12,420	4,760,715	456,021	1,189,049	80,160
平成17年	100.0	100.0	99.2	100.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	4,740,665	448,404	1,236,175	83,705
平成18年	104.5	103.8	102.7	99.1	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,938	12,028	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成19年7-9	108.2	110.5	104.2	105.9	2,405.5	205.8	51,218	2,962	1,050,047	95,712	207,808	16,393
10-12	109.2	108.7	105.5	105.9	2,186.6	204.9	57,965	3,144	1,003,401	91,053	248,386	18,274
平成20年1-3	108.4	109.6	105.5	106.4	2,422.7	232.0	52,041	3,037	1,360,128	132,764	253,924	13,520
4-6	107.5	106.5	105.9	106.0	2,108.6	198.8	50,671	2,907	964,748	93,337	289,663	18,307
7-9	106.1	104.7	107.6	105.6	2,412.8	207.3	50,783	2,964	1,034,486	95,239	291,301	18,799
平成19年10月	110.0	110.1	104.9	106.2	735.4	67.1	17,160	958	335,151	32,196	76,920	5,961
11月	108.4	107.8	105.8	105.5	704.6	67.0	18,129	971	363,697	33,706	84,252	6,208
12月	109.1	108.3	105.5	105.9	746.6	70.8	22,676	1,215	304,553	25,151	87,214	6,105
平成20年1月	108.5	109.5	105.3	107.9	823.8	80.7	18,799	1,106	319,070	29,159	86,971	4,591
2月	110.2	113.0	105.4	105.1	822.5	77.0	15,539	911	428,028	38,708	82,962	4,195
3月	106.5	106.2	105.5	106.4	776.4	74.3	17,703	1,021	613,030	64,897	83,991	4,734
4月	106.3	107.1	104.2	109.6	715.3	67.6	16,812	976	305,525	30,889	97,930	6,084
5月	109.3	107.8	104.7	107.1	700.8	66.6	16,951	974	295,724	28,261	90,804	5,586
6月	106.9	104.5	105.9	106.0	692.5	64.6	16,908	957	363,499	34,187	100,929	6,637
7月	108.3	106.7	105.8	108.3	764.7	67.0	18,661	1,013	382,797	34,402	97,212	6,226
8月	104.5	103.2	105.5	106.1	863.8	72.6	16,531	1,046	254,795	23,409	96,905	5,779
9月	105.6	104.1	107.6	105.6	784.3	67.7	15,591	905	396,894	37,428	97,184	6,794
10月	102.3	101.2	109.5	113.6	719.6	65.8	16,668	945	314,408	30,902	92,123	6,682
11月	p94.0	p95.4	p110.4	p112.5	690.3	65.2	p17,795	p977	295,138	28,146	84,277	4,936
前年比(%)	8.1	5.7	0.7	1.0	2.0	2.7	3.2	0.8	18.9	16.5	0.0	20.5
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省	

項目 単位	公共工事請負額		国内企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	億円		平成17年=100		平成17年=100		%	倍		件・億円			
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	*東北	全国		東北		
平成15年	161,757	20,420	97.3	100.3	100.9	5.3	0.64	0.54	16,624	117,701	1,224	5,133	
平成16年	139,043	16,969	98.4	100.3	100.6	4.7	0.83	0.64	13,837	79,274	1,000	3,783	
平成17年	138,091	17,968	100.0	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190	
平成18年	120,859	15,234	102.6	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457	
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.5	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252	
平成19年7-9	31,678	4,118	104.6	100.4	100.9	3.8	1.06	0.76	2,685	16,073	185	562	
10-12	28,809	2,978	105.1	100.8	100.9	3.9	1.00	0.71	2,880	13,119	199	586	
平成20年1-3	26,286	2,474	106.2	100.7	100.5	3.8	0.97	0.68	2,950	13,410	188	815	
4-6	28,443	3,785	108.8	101.6	101.5	4.0	0.92	0.65	3,072	16,784	238	950	
7-9	33,179	4,616	111.9	102.6	102.5	4.1	0.86	0.59	3,271	67,749	217	870	
平成19年10月	11,742	1,257	104.8	100.9	101.1	4.0	1.02	0.73	1,083	4,417	88	195	
11月	8,684	926	105.0	100.7	100.5	3.8	0.99	0.69	906	4,576	55	185	
12月	8,383	795	105.4	100.9	101.0	3.8	0.98	0.70	891	4,126	56	206	
平成20年1月	5,906	525	105.6	100.7	100.6	3.8	0.98	0.69	888	3,891	54	397	
2月	6,535	632	106.2	100.5	100.3	3.9	0.97	0.69	935	4,960	60	160	
3月	13,845	1,317	106.7	101.0	100.7	3.8	0.95	0.67	1,127	4,559	74	258	
4月	11,025	1,800	107.6	100.9	100.8	4.0	0.93	0.66	1,013	7,254	86	466	
5月	7,675	806	108.9	101.7	101.6	4.0	0.92	0.66	994	4,811	78	158	
6月	9,743	1,179	110.0	102.2	102.1	4.1	0.91	0.63	1,065	4,719	74	326	
7月	12,202	1,770	112.2	102.4	102.3	4.0	0.89	0.61	1,131	6,402	77	272	
8月	9,253	1,356	112.0	102.7	102.7	4.2	0.86	0.58	1,018	8,149	76	249	
9月	11,724	1,490	111.4	102.7	102.5	4.0	0.84	0.57	1,122	53,198	64	349	
10月	11,697	1,398	109.8	102.6	102.5	3.7	0.80	0.54	1,231	9,790	90	268	
11月	8,442	836	p107.9	101.7	101.5	3.9	0.76	0.50	1,010	5,412	54	169	
前年比(%)	2.8	9.7	1.9P	0.9P	1.0P	0.2P	0.04P	0.04P	11.5	18.3	1.8	8.4	
資料	保証事業協会 東日本建設業保証		日本銀行		総務省		総務省		厚生労働省		帝国データバンク		

- (注) 1. *印は新潟県を含まない。pは速報値。 2. 前年比の印は前月比。Pはポイント。
 3. 大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。
 4. 完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
 5. 企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。